

重点施策部会の報告について

1 重点施策部会の目的

重点施策部会では、重点的な自殺対策の推進について検討を行う。

2 開催日時

令和2年11月4日（水曜日）午後1時30分から午後3時30分まで

3 議事等

（1）東京都の自殺の現状等について

- 自殺者数の推移（平成8年～令和元年）
- 自殺死亡率の推移（平成19年～令和元年）
- 自殺未遂歴の有無別自殺者の割合（令和元年）
- 自殺者の年齢構成（令和元年）
- 年代別死因（令和元年）
- 年代別自殺者数（令和元年）
- 月別・年代別自殺者数、年換算自殺死亡率（令和元年・2年）
- 年代・性別自殺者数（令和元年・令和2年6～9月）

【意見・質問等】

- ・自殺者の職業等の属性はどこまで把握できているのか。
（事務局）警察庁からの提供データでは把握しきれていない部分も多い。

（2）東京都の重点施策について

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた都の取組について
 - ・相談事業について
 - ・普及啓発事業について
 - ・人材育成について

【意見・質問等】

○相談事業について

・家族が在宅していると電話では相談しづらいとの声が聞かれるため、SNS相談を拡充した点は評価できる。アンケート結果に示された「普段使っているアプリ（LINE）だと使いやすいから」は、回答者年代により評価が分かれると思う。メール相談の方が好評の場合もある。LINEのようなチャット形式が不得手な方はいる。

・コロナ禍により多くの相談窓口が中止・縮小しており、受け皿不足は深刻。SNS相談は、予算をつけても、人材育成が必要であるため、拡充は容易ではない。都は体制拡充を継続してほしい。

若年層は援助希求が難しいので、相談してこない相談者に対しても、窓口から働きかけられるとよい。

→都の対応

- ・SNS相談体制の強化（令和2年6月～）
- ・深夜・早朝時間帯の電話相談の強化（令和2年6月～）
- ・コロナ禍において相談事業を行う民間団体の支援（令和2年度、3年度）

○離職者等向けリーフレットについて

- ・景気状況は、悪化している。離職者等向けリーフレットの作成は賛成。
ただし、配布が3月になると、行政からの送付物が多すぎて埋まってしまうおそれがある。
また、中小企業経営者の視点に立てば、リーフレットを見る時間的・精神的余裕はないので、要点が一目でわかる誌面が望ましい。
- ・離職者等向けリーフレットについて、配布先は重要。各相談窓口でリーフレットを配架することが必要と考える。
- ・離職者の属性も変化してきていると思う。在宅の子どもや要介護者に時間を割くため、止むを得ず離職する方も増えてきている。こうした離職者にどのように働きかけるかが課題。
- ・離職者等は、住居や雇用についても困難を抱えている場合が多いので、関連する支援情報を掲載されるとよいと考える。

→都の対応

- ・令和3年2月にハローワーク、社会福祉協議会等に送付

○検索連動型広告について

- ・広告文と特設ホームページのデザインにより、相談窓口にアクセスする人の性質が変わってくる。確かに、自殺を前面に打ち出さない内容となると、希死念慮者の割合は減るかと思う。今後、自殺を中心とした広告を行うことは賛成。

→都の対応

- ・例年9月と3月の自殺予防月間にあわせ、実施するところ、令和3年1月下旬から期間を拡大して実施。

○ゲートキーパー養成について

- ・前回の重点施策部会で、都でゲートキーパー養成資材を作成してほしいと意見したため、作成していただけたことをうれしく思う。公務に携わる人がこうした知識を身に着けることは重要。ゲートキーパーという言葉には重いイメージがあるため、こうした媒体を通じ、ふだん無自覚に行っている接遇の中にゲートキーパーとしての実践が含まれることを伝えられるとよい。
- ・庁内でワンストップの窓口があることが望ましいが、そうではなくても、部局間で連携できた具体的事例などを蓄積し、共有できると、職員一人一人のアンテナが高まるのではないかと考える。

→都の対応

- ・相談窓口職員向けのリーフレットに加え、ゲートキーパー啓発ポスターを作成し、鉄道会社等に御協力をいただき、掲示。3月には動画も作成、放映予定。

○職域向け講演会について

- ・中小企業の立場からは、一回当たりの定員が減ったとしても、複数回開催日がある方が参加しやすい。オンライン開催を機に回数増を検討いただけるとありがたい。

→都の対応

- ・オンラインで講演会を開催し、講演会の録画映像の配信

(3) 教育庁の取組状況の報告

【意見・質問等】

- ・都立高校向け教員用資料で例示されている「どんな時に死にたいと思ってしまうの？」という表現は、死にたいという気持ちを抱いてはいけないというネガティブな印象を与えるおそれがあるため、次回更新時にはよりフラットな表現に変更いただきたい。
- ・なぜ都立高校に限っての作成なのか。
(教育庁) 東京都教育庁の直接の所管であるため。
- ・区市町村所管の小・中学校からも要望に応じて配布してほしい。
(教育庁) 児童・生徒の発達段階により内容は異なると考えるが要望があれば提供できると思う。
- ・SOSの出し方教育DVD教材に対する児童・生徒の反応は？
(教育庁) 「相談してもよいのだと思った」「気が楽になった」「困っている友達を助けたいと思った」という声が聞かれた。

(4) 区市の取組状況の報告

【意見・質問等】

- ・(区市へ質問) コロナが理由で進めにくい取組はあるか。
(豊島区) 保健所の自殺対策担当の保健師がコロナ対策に流れている。土日もローテーション勤務で、平日に週休日を設定するため、事業が停滞してしまう。どうしても乳幼児健診などが優先されているように思う。
- ・保健所の人員体制の問題は、根本的な解決が必要。コロナ禍の自殺対策は長期戦であるため。